

じりじりとした焦燥感が、読み手にまで伝わってくる。

「運とツキさえ回ってくれば、五〇〇万円を五億円に増やすことだってできる。目の前にある二〇億円を三〇億円、四〇億円にまで増やし、今までの借金をすべて取り返すことだってできるはずだ」

元大王製紙会長の井川意高氏がシンガポールのカジノで二〇億円もの巨額のカネを賭け、わずか四八時間で失った場面を振り返った「熔ける」(双葉社)の一節だ。

井川氏は、同社の経営者の立場を利用して、子会社からカジノの目的で資金を借り入れた。この事実が発覚して東京地検特捜部に会社法違反(特別背任)容疑で逮捕され、実刑判決が確定。収監された。総額にして一〇六億八千万円という途方もない額をつぎ込んだ。「私が重度のギャンブル依存症患者であることは間違いない」と告白している。

北海道立精神保健福祉センターの田辺等所長の著書「ギャンブル依存症」(NHK出版)によると、ギャンブル依存症と、アルコールや薬物の依存症とで病的な言動パターンが非常によく似ているという。ギャンブル依存症は、大勝ちした経験からその快感を繰り返したいという欲求が生まれる脳内麻薬系の働きとして説明できるのではないかという。

「北海道らしい」カジノ?

継続審議となっていたカジノを中心とする統合型リゾート施設(IR)の整備推進法案について、今臨時国会での成立を目指す動きが活発化してきた。これまで慎重だった公明党が審議入りに柔軟姿勢を見せ始めている。

なぜカジノ誘致なのか。法案にはIRの整備が「観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政の改善に資する」とある。政府・与党内には、「二〇二〇年の東京五輪・パラリンピック後の景気浮揚策として、富裕層を中心とした訪日外国人のさらなる増加につなげる狙いがあるようだ」。

一〇月一二日、誘致を進める国際観光産業振興議員連盟の総会では自民、民進、公明、日本維新の会の各党議員や代理の約二百人が氣勢を上げた。自治体では大阪府の松井一郎知事や長崎県副知事のほか、北海道から辻泰弘副知事や苫小牧、釧路両市の関係者も出席したという。道内では、後志管内留寿都村にも誘致の動きがある。

ただ、道内を見ると、カジノ誘致について議論が深まっているようには思えない。

道は一四年、全道でIRに関する問題点や利点を考える道民フォーラムを開いたが、一五年四月の道知事選に立候補した高橋はるみ知事は、選挙戦でカジノ誘致について前面に掲げず、誘致の態度は曖昧だった。反対論があることを念頭に争点化を避

けたのだろう。

道の試算によると、IRが実現した場合の経済効果は苫小牧市が最も大きく、開業前の投資と開業後一年間で二五九億二千万円に上る。その半面で、例えば日本人の成人のギャンブル依存症の人は四・八%と、香港の一・八%や韓国の一・八%などと比べて際だって高いとのデータがある。炭鉱閉山後の地域振興策として二〇〇〇年にカジノを誘致した韓国の江原道では、市街地には質店と飲み屋が目立ち、依存症患者向けのケアセンターの相談者も増えているという。

法案では、規制の徹底や日本人への入場規制などさまざまな対策を講じるという。もちろん試算の通り、IRが地域経済に大きな効果をもたらす可能性もあるのかもしれない。競馬や競輪などが公営ギャンブルとして認められているのに、カジノをダメだと線引きする理屈も簡単にはつかない。

ただ、道の観光政策として、自然と共生し、つつましい暮らしを送ってきたアイヌ民族の文化を売りにする一方で、人間の欲望をおおる側面のあるカジノも誘致するのは、ちぐはぐな感じがしないでもない。

高橋知事は「北海道型のIR」なるものを探るが、雄大な自然と華美を極めるカジノのネオンが調和するのか。誘致の是非を考える際、存外そんな違和感が大事な気がする。

ハ聖V